

意見書案第1号

令和2年6月17日

愛西市議会議長 島田 浩 殿

議会運営委員会
委員長 鷺野 聡 明

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の
増額を求める意見書について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額を求める意見書を愛西市議会会議規則第13条第2項の規定により提出する。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の 増額を求める意見書（案）

新型コロナウイルス感染症については、新規感染者数が減少傾向に転じ、全国で緊急事態宣言が解除されたものの、いまだ一定数の新規感染者が発生している。各地方自治体においては、限られた財源の中で、感染拡大の防止や医療体制の確保、経済活動の維持・継続、学習環境の整備など、地域住民の声を聴きながら様々な分野における対策を講じているところである。

そのような中、政府は、各地方公共団体に対し、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援のための施策に要する費用に充当するものとして、総額 3 兆円の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を交付することを決定した。

今後、感染症を収束させると共に、地域経済の立て直しを図るには、緊急事態宣言の解除後も取り組みを継続していく必要がある。新型コロナウイルス感染症拡大の第 2 波、第 3 波が懸念される中、政府から示された金額では十分な対策を行うことは困難であり、最前線で対応にあたる地方公共団体が必要十分な対策を行うことができるよう、国は最大限の財政措置を講ずるべきである。

よって、愛西市議会は、国会及び政府に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額を強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 2 年 6 月 17 日

愛知県愛西市議会

衆議院議長	殿
参議院議長	殿
内閣総理大臣	殿
総務大臣	殿
財務大臣	殿
内閣府特命担当大臣（地方創生）	殿